

## 令和3年度第2回全国健康保険協会徳島支部評議会議事録

○日時：令和3年10月19日（火）14:00～16:00

○場所：ザ・グランドパレス徳島 3階 グラントルーム

○出席評議員（五十音順 敬称略）

井内評議員、牛田評議員、小笠評議員、岡本評議員、孝志評議員、平井評議員、三笠評議員、水ノ上評議員

○オブザーバーとして、本部より杉浦財政・支部グループ長が出席。

○議事次第

1. 令和4年度保険料率に関する論点
2. インセンティブ制度に係る令和2年度実績の評価方法
3. 成長戦略フォローアップ等を踏まえたインセンティブ制度の見直し
4. 令和4年度支部保険者機能強化予算について

○議事内容要旨

1. 令和4年度保険料率に関する論点  
事務局より令和4年度保険料率に関する論点について説明し、ご意見をいただいた。
2. インセンティブ制度に係る令和2年度実績の評価方法  
事務局よりインセンティブ制度に係る令和2年度実績の評価方法について説明し、ご意見をいただいた。
3. 成長戦略フォローアップ等を踏まえたインセンティブ制度の見直し  
事務局より成長戦略フォローアップ等を踏まえたインセンティブ制度の見直しについて説明し、ご意見をいただいた。
4. 令和4年度支部保険者機能強化予算について  
事務局より令和4年度支部保険者機能強化予算について説明し、ご意見をいただいた。

（主な議論の概要）

1. 令和4年度保険料率に関する論点

【主な意見】

《被保険者代表 A》

- ・データを見ると保険料率10%は維持せざるを得ないかと思うが、医療費が下がっているにもかかわらず保険料が上がっているのは被保険者としては納得できかねる部分もある。例えば、自動車保険の無事故割のように、医療費を使わなければ保険料を割引できるといった取り組みは実現可能か。

《事務局》

- ・現在、医療費を抑えることができた結果として、健康保険料を割引くような制度はない。

《学識経験者 A》

- ・平均保険料率 10%維持は仕方がないと思う。だが、目指すべき姿として「継続性」と「公平性」が求められる。今後、高齢化がより進んでいく中で、数年後には現役世代の減少が想定される。現役世代が現在負担している 10%が、10 年後に 15%にならないよう、今のうちに 10%を超えることを前提にこれからを検討してはどうか。

《議長》

- ・割引制度や世代間の公平性を保つことは大きなテーマであるが、この観点から運営委員会で何か検討したことはあるか。

《本部》

- ・近年の運営委員会において、医療費を使わなかった場合に保険料が割引される自動車保険のような制度を健康保険に適用してはどうかというご意見があったという記憶はない。仮にこのような制度を導入するとすると、公的保険である健康保険は相互扶助により成立していることや、個人単位で健康保険料が変わる仕組みとなることによる事業主や保険者の事務コストをどうするかという課題も生じると思われる。

また、世代間の公平性については、現在は高齢者医療費への支援金を現役世代の保険料から拠出しており、協会けんぽでは、支出の 4 割近くが高齢者の医療費に充てられている。今後も後期高齢者支援金の増大が見込まれる中、現役世代の負担は限界水準にあると考えており、協会は制度の公平性・納得性を高める観点から、後期高齢者の窓口負担 1 割について、2 割に見直すなど、早急な制度改革が必要であると訴えてきた。今回、対象範囲は限定的ながらも、窓口負担 2 割を導入する法改正がなされたことは一定の評価をしたい。今後も、現役世代の負担軽減に向けた意見発信等を行っていきたい。

《学識経験者 C》

- ・示された見通しによれば、平均保険料率 10%で賄える期間もさほどないことも理解できるので、10%維持もやむを得ないと考える。
  - ・ただ、支部保険料率に目を向けると引き上げの見通しであり、中長期の見通しの中で料率を上げるのは、今のタイミングなのか？
- むしろ、今は「引き上げるべきだが、経済・社会情勢を踏まえ、ガマンのしどころ」ではないかと考える。

《事務局》

- ・今まで平均保険料率 10%維持で意見がまとまっていたが、今後は、保険料率が上がる・下がる支部の差が広がる見込みである。料率の議論にあたっては、平均保険料率のデータだけでなく、それぞれの支部の地域の実情がわかるデータも見ながら議論しなければ、保険料率が上が

る支部の声が届きにくいという現状の問題もある。

- ・全国・支部双方の目線での評議員の意見をお聞かせいただきながら検討していくことになるが、厳しい経済状況の中で「過去に例のない幅で支部保険料が引き上げになり、平均保険料率との差がこれまで以上に拡大する」ことは、支部の運営者として受け入れがたい というのが、率直なところ。

《議長》

- ・本部は支部間での保険料率に大きな差が出ることについて議論していく予定はあるのか。

《本部》

- ・来年度の都道府県単位保険料率の見込みについては、これまでよりも料率が大きく変動する支部があるかもしれない。これは、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う加入者の受診動向の変化が、地域によって大きく異なることが主な原因と考えられる。本部としては、協会財政の赤字構造や、今後も後期高齢者支援金の増加が見込まれるという楽観視できない現実がある中、やはり中長期的な視点に立ち、できるだけ長期にわたり平均保険料率 10% を超えないようにしていくことが重要と考えている。

《事業主代表 A》

- ・健康保険料の徴収率は問題ないのか。また、適正な法定準備金額の考え方はどうなっているのか。

《事務局》

- ・保険料の徴収状況に関しては、実務を年金機構に委託しており直近状況を持ち合わせていない。確認し、後日回答する。なお、保険者に義務付けられる法定準備金は、インフルエンザ等の急な医療費の変動リスクを想定して保険給付に要した費用の 1 か月分を積み立てることになっており、現在は約 5 か月分保有している。健康保険組合も、約 5 兆円、約 8 か月分を保有している。

《事業主代表 A》

- ・今回示された見通しも厳しく、加えて経産省による今後の経済見通しにかかる中小企業事業主へのマインド調査 (R3.9) では、非常に厳しいとの回答が多かった。

一方で、日銀短観などでは楽観的な見通しもあるが、それは一部の大企業の状況と思われ、中小企業との差が浮き彫りになったといえる。中小企業の運営は厳しく、伸びる見込みは低いことを理解していただきたい。こうした中、どう事業運営していくのか、事業主サイドとしては、支部保険料率の引き上げは厳しいと考える。

また、こうした時こそ準備金を何とか活用できないかとも考えるが、今後の赤字見通しも示されており、それも選択しづらいのもわかってはいるが、支部保険料率を上げるのは「今」ではないだろう。

全体として保険料負担増にならないよう、インセンティブ制度の見直しも併せて、その上がり幅が極端にならないよう、制度設計を検討していただきたい。

《事業主代表 B》

- 引き上げにより、社会保険料負担が、事業主にとって非常に大きな重荷になる。  
自団体の会員も、今は政府のコロナに関連の融資により何とか生活できている状態であり、この先、融資もじきに終わる。  
今、支部保険料率を上げるのは厳しいと考える

《議長》

- 本評議会としての結論は、次のとおりでよろしいか。
  - ①平均保険料率は、10%維持でやむなし  
ただし、今回の評議会が出た意見を踏まえ、次回開催される運営委員会において  
しっかり議論をしていただくようお願いしたい。
  - ②保険料の変更時期は、4月（3月分保険料）

《評議員一同》

- 異議なし。

## 2. インセンティブ制度に係る令和2年度実績の評価方法

### 【主な意見】

《事業主代表 A》

- 徳島支部にとってプラスかマイナスかの観点が必要。そのための項目の洗い出しが必要と思う。  
内容はわからないが飴と鞭が正しいのかどうか再検討してはどうか。いずれかの段階でリセットする、最後の補正を大きくするといった仕組みも必要かと思う。

《学識経験者 A》

- 保健指導の実施率がマイナス 97%になっている支部もあるが、実施率の大幅な減少はコロナウイルスの影響であると原因を分析されているか。

《事務局》

- その時期は緊急事態宣言が全国的に出ていた。特定保健指導は保健師が事業所に訪問して対面で指導の話をするシステムとなっているため、多くの支部がこの時期の指導を縮小もしくは中止して感染予防対策に移ったことが要因。ウェブ等で部分的には行ったが、この率というのは地域の実情に合わせての結果だと考える。

《被保険者代表 B》

- 徳島支部のインセンティブに関する実績は低いが、加入者が意識しはじめたことで伸び率が上昇したと思う。それをどのように反映できるか。さらに全体的意識を高めるための取り組み

を行わなければならない。

《議長》

- ・この議題について事務局からの提案通りでよいか。

《評議員一同》

- ・異議なし。

### 3. 成長戦略フォローアップ等を踏まえたインセンティブ制度の見直し

#### 【主な意見】

《被保険者代表 A》

- ・配点を見ればその取り組みに対する力の入れ具合がわかるので良いと思う。評価シートの配点を変更することについて、指標 1 が 70 点であるのに対し、指標 3 が 80 点となっているが、配点を高めた理由は何なのか。

《事務局》

- ・インセンティブの狙いは将来の医療費を削減することであるが、特定保健指導については実施率ではなく、その結果に重きを置くべきであるため配点を高めた。全体の配分の中で指標 3 に重きを置いたのは、健診の実施や指導の結果、対象者が減少しなければ成果に繋がらないためである。

《学識経験者 A》

- ・医療費の削減のため重要なのはどの項目であるのか、因果関係を明確にしていきたい。例えば特定健診をどれくらい実施すればどういった効果が出るのか、根拠のあるものにできれば医療費削減につながると思う。本部で因果関係の検証はしていないのか。

《本部》

- ・インセンティブ制度の指標のうち、後発医薬品の使用割合については、将来の医療費について一定の削減効果を示すことは可能であろうし、短期的な医療費についての削減効果は既にお示ししているが、それ以外の保健事業関係は明確な因果関係が出ているかというところ、実証が難しいところ。その効果を疑問視する研究成果も出ているので、そこは国に対しても、医療費適正化に資するというエビデンスを示すよう求めている。

《事務局》

- ・配点について異論ないか。

《評議員一同》

- ・異議なし。

《事業主代表 A》

- ・加算率の引き上げに疑問が残る。現状の加算率を維持してもらいたい。また、インセンティブ制度のメリットを実感できるシステムが必要である。努力したことが実感できるような仕組みがいいのではないかと。徳島としては対象支部の縮小案をお願いしたい。

《学識経験者 B》

- ・順位の上がり方は魅力的だが、ジェネリック医薬品の使用率について最下位の徳島であるからこそインセンティブの指標から外すべきではない。努力に見合った内容に特化するという先ほどの意見ともあうのではないかと。ジェネリックの使用率を高める方向で取り組んでいただきたい。

#### 4. 令和4年度支部保険者機能強化予算について

【主な意見】

《被保険者代表 C》

- ・マイナンバーカードの保険証利用に関して、実際に使用可能な医療機関は増えているのか。

《事務局》

- ・10月時点で病院では2割弱、診療所では6%程度の使用状況である。10月には本格稼働の予定であったが、実際は10月20日の使用となり、医療機関では準備中の段階。

《被保険者代表 C》

- ・当社では、マイナンバーカードの取得促進を推し進めている。従業員が医療を受ける際、マイナンバーカードが保険証の代わりになることの周知も進めていくために、データで啓発資料を提供してもらえれば、助かる。
- ・特定健診の受診促進に関し、扶養家族がいる従業員に対し、会社から個別にメール連絡をしているが、組織的にすべてを行うことは困難。個人が自主的に健診情報を閲覧し、健診に向かうのがベスト。その実現に向けた検討をしていただきたい。

《事務局》

- ・年度初めに健診案内をお届けした後、スポット的に「集団健診」を用意し、ダイレクトメールでお知らせしている。ホームページには、その媒体（はがき）そのものではなく、スケジュールを載せており、閲覧ではできる状態にある。

メールマガジンにも同様の情報を掲載しているが、事業所に向けた家族健診にかかる個別の展開はできていない。いかに健診に関するアラームを数多く鳴らせることができるかが、受診増につながるため、チャンネルを増やす手法を検討していきたい。

《学識経験者 B》

- ・ジェネリック使用の伸び率が全国一ということになっているが、どのような取り組みにより効果が出たのか。

《事務局》

- ・協会けんぽ全支部で、昨年 2 月からジェネリック医薬品使用促進の特別強化期間として取り組みをスタートした。その後、コロナ感染拡大の影響もあったが、支部では落ち着きを取り戻しつつあった R2.7 月から再開。100 近い医療機関・調剤薬局等、関係機関に訪問勧奨を行ったことが伸び率の上昇に繋がったと考えている。

《学識経験者 B》

- ・広報活動の拡大について、お薬手帳のカバー等の取り組みがどのくらいジェネリックの使用率に寄与しているのか。

《事務局》

- ・使用状況等の分析はこれから行う。ジェネリック医薬品の使用促進の取組については、新薬からジェネリックに変更すればどれくらい金額が安くなるのかを示した軽減額通知を送っている。加入者にとっては価格の違いが分かるので、使用促進の後押しになっているかと思う。

《学識経験者 A》

- ・事後評価はどのように行っているのか。関係者のヒアリングなどをして事後の評価を把握する仕組みが必要であるため効果の検証を行ってほしい。

《事務局》

- ・毎年度、事業計画を作る際、様々な項目で KPI を設けて PDCA を回すよう進めている。今後は事業の状況を可視化し、説明していく予定。

以上

次回評議会開催日程

- 日 程：令和 4 年 1 月
- 場 所：未定
- 議事内容予定：未定